

2017 年 7 月 13 日

内閣総理大臣  
安倍 晋三 様

日本労働組合総連合会  
会 長 神津 里季生

## 労働基準法等改正法案に関する要請書

過労死・過労自殺ゼロはもとより、健やかに働き続けられる社会の実現に向けて、長時間労働の是正は解決すべき喫緊の課題です。そのため、「働き方改革実行計画」を踏まえた時間外労働の上限規制等については、労働政策審議会の建議に基づいて、速やかに法改正を行い、施行することが求められています。

一方、国会においては 2015 年に提出された労働基準法等の一部を改正する法律案が継続審議扱いとなっています。この法案には、中小企業における月 60 時間超の時間外労働に対する割増賃金率を引き上げてダブルスタンダードを解消することや、年次有給休暇について年間 5 日の時季指定義務を使用者に課すこと等、評価すべき内容も盛り込まれています。

しかし、同法案に盛り込まれている企画業務型裁量労働制の対象業務の拡大や高度プロフェッショナル制度については、長時間労働・過重労働を助長しかねないため、私たちは労働政策審議会における議論の段階で反対の意見を表明してきました。現在の法案の内容のままでは問題点が多く、少なくとも、下記の点については是正することが不可欠です。

政府におかれては、私たち働く者の声をしっかりと受け止め、反映くださるよう強く要請します。

## 記

### 1. 企画業務型裁量労働制の対象業務の拡大について

- 企画業務型裁量労働制に新たに追加される「課題解決型提案営業の業務」については、その対象が広く営業職全般に拡大される懸念がある。この懸念を払拭するため、対象業務の内容は、現行制度と同様、あくまで「企画、立案、調査及び分析」が中心であり、商品販売のみを事業内容とする営業所等で働く労働者は対象となり得ないこと等を明確化すべきである。

- 「企画、立案、調査及び分析」は、法人顧客の事業の運営に関する事項を改善するために行うものであるから、提案する商品等はそのために特別に開発したものでなくてはならず、既製品やその汎用的な組み合わせの営業は対象にならないことも、明確化すべきである。
- 「課題解決型提案営業」という略称も、上記の趣旨を踏まえて見直すべきである。
- 「裁量的に PDCA を回す業務」についても、対象業務の内容は、現行制度と同様、あくまで「企画、立案、調査及び分析」が中心であり、事業の運営に関する事項を改善するために行うものであることを明確化すべきである。
- 一定の勤続年数に関する基準に該当する者のみが企画業務型裁量労働制の対象となることを法律上明確にするとともに、労働基準監督機関による助言・指導の強化など、制度の適正な運用を確保するために所要の見直しを行うべきである。

## 2. 高度プロフェッショナル制度について

- 高度プロフェッショナル制度については、労働時間規制の適用除外という重大な効果を及ぼすものであり、対象労働者の範囲や手続きが厳格であるだけでは足りず、対象となる労働者の健康が確保されなければならない。そのため、制度の導入要件である健康・福祉確保措置(選択的措置)のうち、「年間 104 日以上かつ 4 週間を通じ 4 日以上の日確保」を義務化すべきである。
- 上記に加えて、疲労の蓄積の防止又は蓄積状況の把握の観点からの選択的措置を講じなければならないこととし、その内容は、勤務間インターバルの確保及び深夜業の回数制限、1 か月又は 3 か月についての健康管理時間の上限設定、2 週間連続の休暇の確保、又は疲労の蓄積や心身の状況等をチェックする臨時の健康診断の実施とすべきである。

以 上